

No. 22

Jul. 2014

農林水産政策研究

【研究ノート】

鎌田 譲

東日本大震災における食品製造業の被害状況と復旧対応
－専門紙からみた被災実態・被災への対応と
操業停止期間の計量分析－

【調査・資料】

若林剛志

農村住民の舎飼養鶏への意向
－カンボジア南部での調査結果にみる現状と
今後の研究課題－

株田文博

産業連関分析による為替及び輸入食料価格の
変動リスクの分析

農林水産政策研究所

農林水産政策研究 第22号 目次

研究ノート

- 東日本大震災における食品製造業の被害状況と復旧対応
－専門紙からみた被災実態・被災への対応と操業停止期間の計量分析－
.....鎌田 譲..... 1

調査・資料

- 農村住民の舎飼養鶏への意向
－カンボジア南部での調査結果にみる現状と今後の研究課題－
.....若林剛志.....33

- 産業連関分析による為替及び輸入食料価格の変動リスクの分析
.....株田文博.....59

編 集 委 員

委員長 吉 村 馨

委 員 天 羽 隆
出 田 安 利
内 藤 恵 久
玉 井 哲 也
井 上 莊 太 朗
吉 井 邦 恒
古 橋 元
吉 田 行 郷
橋 詰 登
石 原 清 史
田 丸 政 男

(2014年4月1日現在)

『農林水産政策研究』投稿要領

(投稿できる原稿)

1. 執筆投稿できる原稿は、所における研究成果、委託による研究成果、所員の共同研究の成果並びに農林水産省職員及び農林水産省が所管する独立行政法人の研究機関職員による農林水産政策及び農林水産業に関する社会科学的研究の成果とします。

(原稿の形式)

2. 原稿は、原則として、ワープロでA4判用紙に縦置き・横書きに打ち出し、行間・天地・左右の余白を十分にとって下さい。

3. 打ち出しは、和文原稿の場合は、1枚につき40字×30行、英文原稿は28行(1行15～20単語程度)として下さい。

(原稿頁数の基準)

4. 投稿原稿は、印刷物できあがり頁数換算で、原則として、論文45頁(400字換算200枚)以内、研究ノート及び調査・資料35頁(同160枚)以内、書評10頁(同45枚)以内とします。

(要旨の添付)

5. 投稿(書評原稿を除く)にあたっては、和文原稿では300～600字程度の和文要旨と10～30行程度(1行15～20単語程度)の英文要旨、英文原稿では10～20行程度の英文要旨と400～1,000字程度の和文要旨を、各々の原稿に添付して提出して下さい。

(ジャンル区分の添付)

6. 原稿は下記によるジャンル区分を明示し提出していただきますが、その決定は編集委員会において行います。

(審査及び刊行の決定)

7. 投稿された原稿の審査はレフェリーが行い、その審査結果に基づく刊行の可否の決定は編集委員会が行います。

(掲載論文等の利用の許諾)

8. 掲載論文等は、刊行が決定された時点において、著作物の利用の許諾(著作権法第63条第1項)が著者から所へ行われているものとしますので、所として統一的に行う著作物の利用(例、ホームページへの転載)については、利用の許諾の手続きは行わないものといたします。

(執筆要領)

9. 詳しい執筆要領については、当所ホームページをご覧ください。

(その他)

10. 原稿料はお支払いしません。

また、原稿は返却しません。

『農林水産政策研究』のジャンル区分について

1. 論説

論説は、原則として、課題の設定、研究方法、考察などが明示されたものであり、論文と研究ノートから構成される。

(1) 論文

論文は、先行研究の到達点を踏まえた課題設定を行い、一定の仮説・方法で検証を行い、あるいは理論的な考察を加えることにより、合理的に結論を導出し、研究成果としてオリジナルな貢献をするものを指す。

(2) 研究ノート

研究ノートは、萌芽的研究や研究途上の試論的な研究も含めた幅広い論稿を対象とし、課題の設定、研究方法(調査対象、使用データ、分析手法等)、考察内容などの少なくともいずれかにオリジナルな視点を有するもの、あるいは成果として積極的に公表することに意義があるものとする。

2. 調査・資料

調査・資料は、農林水産政策研究を進める上で、情報提供という観点から公表することに意義があると認められるものとする。

3. 書評

書評は書籍等の内容の紹介並びに批評を行うものとする。

原稿の投稿先

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館

農林水産政策研究所 企画広報室広報資料課

Tel 03-6737-9013

本誌から転載・複写する場合は、当所の許可を得てください。

2014（平成26）年7月8日 印刷・発行

農林水産政策研究 第22号

発行者 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
電話 東京 (03) 6737-9000
FAX 東京 (03) 6737-9600

印刷・製本 株式会社 美巧社

Journal of Agricultural Policy Research

No. 22 / Jul. 2014

CONTENTS

NOTE

Yuzuru KAMATA

Damage and Recovery of Japanese Food Industries in the Great East Japan Earthquake

SURVEY

Takashi WAKABAYASHI

The Rural Household's Intention to Hen House Farming

— Survey Results from Southern Cambodia and Future Research Issues —

Fumihiko KABUTA

An Analysis of Imported Food Prices and Exchange Rates Volatility Risks Using Input-Output Models

Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (PRIMAFF)
Central Government Building No.4 3-1-1, Kasumigaseki,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013, Japan